

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 医学生セミナー開催事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3278)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 725 千円 (前年度予算額： 725 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	725	0	0	0	0	0	725	0	0
要求額	725	0	0	0	0	0	725	0	0
決定額	725	0	0	0	0	0	725	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内の医師数は全国平均を大きく下回っており、県内においても医師の地域偏在が存在する。このため、県内における医師確保と同時に、地域医療に理解のある医師を養成することが課題である。

(2) 事業内容

県内外の医学生を対象に地域の医療現場を体験できるセミナーを開催し、地域医療に理解を持つ医師を早期段階で養成し、卒業後の県内定着の促進を図る。

【研修内容】

- ①県内の医療機関(臨床研修病院又はへき地診療所等)を訪問し、地域医療体験
- ②各医療機関における診察等活動を体験(往診、在宅医療への同行も可能な限り実施)
- ③宿泊しながら研修先の医師等との意見交換会の実施

【委託先】：医学生の体験実習等の受入及びセミナー実施に精通した団体

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費全額について地域医療介護総合確保基金を充当する。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	725	セミナー参加者の宿泊費、報償費、消耗品費等
合計	725	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

第8期岐阜県保健医療計画

(2) 国・他県の状況

人口10万人あたりの医療施設従事医師数が全国平均以下の山形県、群馬県、三重県等の他県においても、医学生を対象とした同様のセミナー事業を実施している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

人口10万人あたりの医療施設従事医師数を、平成35年度時点で235.9人にするという「岐阜県長期構想」の目標の達成をめざします。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①人口10万人対医療施設従事医師数	173.0人 (H18)	224.5人 (R2)	235.9人 (R5)	235.9人 (R5)	235.9人 (R5)	95.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>岐阜県の地域医療の現場を医学生に体験する場を提供するため、以下のとおり地域医療体験セミナーを開催している。</p> <p>【期 間】：令和3年7月12日～令和4年3月18日 【場 所】：揖斐郡北西部地域医療センター（揖斐郡揖斐川町） 【申込者数】：7名 （R2年度：2名、R1年度：5名、H30年度：11名、H29年度：7名、H28年度：12名、H27年度：8名、H26年度：19名、H25年度：15名、H24年度：14名、H23年度：6名、H22年度：10名）</p> <p>・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 令和2年度のセミナー参加者2名は、県外在学生であった。例年、本セミナー参加者から、研修内容について満足するとともにセミナー開催施設及び地域への興味を持つようになったとの感想があり、医学生が岐阜県に対して愛着を持ち、岐阜県に将来的に従事しようとするきっかけとなっていると言える。</p> <p>指標① 目標：235.9 実績：224.5 達成率：95.2 %</p>
令和4年度	<p>岐阜県の地域医療の現場を医学生に体験する場を提供するため、以下のとおり地域医療体験セミナーを開催している。</p> <p>【期 間】：令和4年7月11日～令和5年3月17日 【場 所】：揖斐郡北西部地域医療センター（揖斐郡揖斐川町） 【申込者数】：7名 （R3年度：7名、R2年度：2名、R1年度：5名、H30年度：11名、H29年度：7名、H28年度：12名、H27年度：8名、H26年度：19名、H25年度：15名、H24年度：14名、H23年度：6名、H22年度：10名）</p> <p>・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 本セミナー参加者から、研修内容について満足するとともにセミナー開催施設及び地域への興味を持つようになったとの感想があり、医学生が岐阜県に対して愛着を持ち、岐阜県に将来的に従事しようとするきっかけとなっていると言える。</p> <p>指標① 目標：235.9 実績：224.5 達成率：95.2 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	県内の医療施設で勤務する医師の確保につながるため、事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和2年度時点での医療施設従事医師数は224.5人、目標達成率は95.2%に達しており、効果が表れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	本事業の広報について、医師確保広報事業での電子メールによる情報発信(当課が実施する医学生向けのメールマガジン配信事業)の際に記事を掲載する、岐阜県医学生修学資金受給者への通知に本事業のチラシを同封するなど、他の事業と連携しコスト削減を行ったうえで、医学生に対して繰り返し周知を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 セミナー参加者に対し、メール配信を行って継続的に情報提供をするなどのセミナー後のフォローアップを積極的に行い、実際の医師確保につなげていくための取組を充実させていくことが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域医療の確保という強い県民ニーズがあり、岐阜県長期構想目標数値を含む一定の成果を挙げるまで継続すべき事業である。
--